男性のがんを防げるって本当？

厚労省が男性接種を承認したワクチン「ガーダシル」の効能で男性に関係する病気は「肛門がん」と「尖圭コンジローマ」だけです。肛門がんのうち予防効果があるとされる扁平上皮がんは肛門がん全体の2割弱しかなく、しかも罹患者の平均年齢は60.5歳と高齢です。良性の腫瘍で自然に治癒することも多いとされる尖圭コンジローマと、50年後に100万人のうち年間2人程度が発症する肛門がんを予防するために、思春期の男子にワクチン接種することは妥当でしょうか？

男性接種で子宮頸がんを予防できる？

市は「男女間の性交渉による女性への感染防止を図る」としますが、男性接種が女性の子宮頸がんを予防するというエビデンスは存在しません。新潟大学の調査（2022）によると、ガーダシルで16型18型が減っても他の型のウイルスが増える可能性が指摘されています。また男子の5％が接種したとして、性交渉経験のある女性の9割以上が何らかのHPVに感染しているとされるなかで、全体数を減らし蔓延を防止すると言えるほどの効果が得られないことは明らかです。

学校では教えない性交渉ってなに？

HPV（ヒトパピローマウイルス）は「性交渉によってうつる」と簡単に説明されます。

思春期を迎える前に親子で学びたい（せっくすのえほん／子どもの未来社）

すが、性交渉に関する大切な知識は、妊娠に至る経緯は教えないという学習指導要領の「歯止め規定」があるため、学校では教えられません。思春期の子どもに性と生殖について自己決定するために必要な情報を与えずにワクチンを接種することは、子どもの知る権利を損なう行為です。

費用対効果はどれくらい？

厚労省の専門家委員会は3月、HPVワクチン男性接種は費用対効果に課題があるとして、定期接種を見送る見解を示しました。一般的に500万～600万円以下が良好とされる費用対効果について、男性の肛門がんや尖圭コンジローマの予防では約2億3千万円、中咽頭部周辺のがんを含んでも約9千万円と大幅に上回ることが明らかになりました。患者数が少ないこと、発症まで時間がかかり科学的知見が不足していることが指摘されています。

「稀ながん」肛門がん
2019年罹患者数は581人、治療法は確立している

「性感染症」尖圭コンジローマ
生殖器とその周辺に発症。視診により診断できる。治療法は確立している

日本人男性の人口 10万人あたりの年間新規患者数（全国がん登録 2019）

	がん全体	中咽頭がん（うちHPV関連）	肛門がん	陰茎がん
罹患率（人口10万人あたりの新規患者数）	922.4	3.0（1.5）	0.9	0.8

副反応の苦しみ知ってほしい
子宮頸がんワクチン訴訟支援集会

HPVワクチンが副反応を引き起こしたとして、接種を受けた女性117人が国と製薬会社を相手に裁判を闘っています。3月20日、原告を支援する集会に参加しました。「被害を繰り返さないでほしい」との思いで実名を公表した原告の女性が車椅子で、裁判に臨む思いを前向きに語る姿が印象的でした。弁護士からは、裁判で証言した4人の臨床医がいずれも、「接種後の多様な症状とワクチンには相関関係があると考えるのが妥当」と明確に証言したこと等が報告されました。原告の女性たちの「ワクチンを安全なものに改良してほしい」「自分たちの被害を無かったことにしないでほしい」という切実な思いを無視することはできないと、改めて強く思いました。

「隠れないで堂々と生きたい」と実名を公表した原告の倉上万莉佳さん（25歳）

・結論・男子への接種は中止を！

小金井市では2020年に接種した女子に健康被害が起き、現在副反応被害について厚労省で審査中です。市は被害者の現在の健康状態や生活状態を把握することなく、国や医療機関が対応するという答弁を繰り返しており、接種を勧奨した自治体としての責任が感じられません。市は10代の子どもに健康被害を起こしてしまった事実から男子への接種については極めて慎重に判断すべきで、今からでも中止すべきです。（安田）

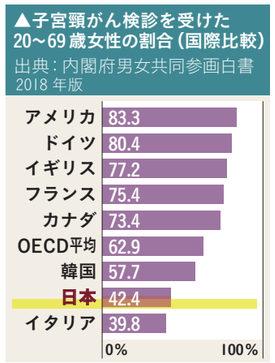
市議からのメッセージ

市議会議員　安田けいこ

子宮頸がんを減らすために ワクチン以外にやるべきことがある

本気で目指せ！検診受診率50％

子宮頸がんはがんの中では唯一、ワクチンで予防できるとされていますが、検診の重要性は変わりません。検診受診率は日本全体で42％、自治体ごとに見ると小金井市は15％程度と、目標の50％を大きく下回っています。受診率37.1％と近隣市では突出して高い武蔵野市では、前年度受診していない20歳以上の女性全員に受診のお知らせを送付しています。また調布市ではHPV自己検査キットを導入し、若い世代の受診率向上に取り組んでいます。当市ではこうした取組が十分に行われていません。



英国BBCテレビで検診の様子を放映

検診を受けやすくする工夫を

検診受診率が上がらない理由の一つに、性教育が不十分なため自身の身体についての知識が不足していることや、産婦人科を受診することに対する抵抗感が根強いことが挙げられます。性教育を拡充するとともに、産婦人科を受診しやすくすることが求められます。イギリスでは足を乗せる装具がないフラットなベッドで検査を行います。これだけでも検査の心理的なハードルはぐっと下がります。日本でも導入が望まれる取組です。

小金井市でもHPV検査導入を！

厚労省は今年度から、自治体の判断で30歳以上に対して5年に1回のHPV検査の導入を可能としました。検査で高リスクHPVが検出された場合は細胞診の検査を行い、精密検査の必要性を判断します。検出されなければ5年間は検診の必要はないため、検査の負担が軽減されます。HPV検査の導入にあたっては準備が必要となるため自治体で対応が異なります。小金井市でも速やかにHPV検査を導入するよう働きかけていきます。

市議目市民

小金井市環境フォーラム 気候危機車座トークを開催して

気候危機対策はウキウキした未来につながる

気候危機問題を考える市民団体「ゼロエミ小金井」は、3月10日の環境フォーラムで、気候危機車座トークを企画しました。

ここでは「気候危機で一番嫌なこと」、「CO2排出削減のために個人的にやっていること」、「CO2排出削減のために市にやって欲しいこと」について参加者で話しました。市長、議員、環境政策課の方々と、小金井を愛する市民が集まってアイディアを出し合う、とても楽しい時間でした。電力・エネルギーの地産地消、地元の野菜の購入、コンポストや公共交通機関の充実、歩行者天国など、気候危機対策は地域を中心とした、ウキウキした未来につながることを再確認しました。

宮地楽器ホールでの車座トークの様子

一方で、環境フォーラムに参加する市民は危機意識が高いが、会場の外に出たら関心のない人ばかりでは？と危惧する発言もありました。家庭からのCO2排出が大きな割合を占める小金井市では、市民一人一人の行動変容が必要であり、多くの人が関心を持つことは重要です。ただ、全ての人が手間や我慢やお金と引き換えにCO2排出削減を優先して行動するのは難しく、危機意識をもっていなくても自然と環境負荷が低い選択ができるようになるのが理想です。そんな仕組み作りが小金井市で進んでいくことを希望します。

緑町　戸田真理子